

◆特別職の報酬等の状況 30年度

区分		給料月額等
給料	市長・副市長・教育長	1,015,000円・805,000円・670,000円
報酬	議長・副議長・議員	530,000円・435,000円・405,000円
期末手当	市長・副市長・教育長	(30年度支給割合) 6月期 1.575月分 12月期 1.775月分 計 3.35月分
	議長・副議長・議員	(30年度支給割合) 6月期 1.575月分 12月期 1.775月分 計 3.35月分

◆部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減要因	
	平成30年度	令和元年度			
一般行政部門	議会	6	6	-	統計・選挙業務の増加 子育て支援業務・保育施設管理業務の増加 新産業団地整備に関する業務の増加 退職者の不補充 (参考)人口10,000人当たり職員数 41.8人
	総務	109	111	2	
	税務	28	28	-	
	民生	66	71	5	
	衛生	34	34	-	
	労働	-	-	-	
	農林水産	26	26	-	
	商工	12	13	1	
	土木	50	49	△1	
	小計	331	338	7	
特別行政部門	教育	89	93	4	情報教育推進業務・体育施設管理業務の増加
	小計	89	93	4	
普通会計	計	420	431	11	(参考)人口10,000人当たり職員数 53.3人
公営企業等会計部門	水道	12	13	1	育児休業者の補充 地域包括支援業務の増加
	下水道	15	15	-	
	その他	25	26	1	
	小計	52	54	2	
合計		472	485	13	(参考)人口10,000人当たり職員数 59.9人

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤職員を除いています。

◆第6次定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 数値目標(参考)
一般行政	減員	4	9	9	4	17
	増員	7	8	19	11	14
	差引	3	△1	10	7	△3
職員数	319	322	321	331	338	316
特別行政	減員	2	2	4	2	4
	増員	3	0	2	6	3
	差引	1	△2	△2	4	△1
職員数	92	93	91	89	93	91
公営企業等会計	減員	1	0	3	0	3
	増員	0	0	0	2	0
	差引	△1	0	△3	2	△3
職員数	56	55	55	52	54	53
計	減員	7	11	16	6	24
	増員	10	8	21	19	17
	差引	3	△3	5	13	△7
職員数	467	470	467	472	485	460

※第6次定員適正化計画の計画期間は、平成28年度から令和2年度の5年間です。

◆時間外勤務の状況 30年度

時間外勤務総時間数	職員1人当たりの 時間外勤務総時間数
49,062時間	125.0時間

◆年次有給休暇の取得状況 30年度

総付与日数 A	総使用日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
18,118日	5,166日 6時間	472人	11日	28.5%

◆職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	午後0時から午後1時

【問い合わせ】総務課人事給与係
☎83・8099 FAX82・1065

平成30年度人事行政運営等の 状況について公表します



この公表は、条例に基づき人事行政運営の状況を市民の皆さまにお知らせすることによって、その公平性・透明性を高めることを目的としています。なお、広報紙への掲載分は抜粋したものです。すべての項目については、市ホームページまたは市役所前掲示場にあります。

◆人件費(普通会計決算) 30年度

住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)
80,927人	千円 31,479,664	千円 2,206,159	千円 3,939,876	12.5%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◆職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成30年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒 268,610円	359,629円	376,238円	407,071円
技能労務職	高校卒 -	304,700円	356,800円	380,400円
技能労務職	高校卒 -	-	308,850円	-

※表中の「-」は該当する職員がいない階層です。

◆職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分	真岡市	栃木県	国	
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	140,400円	149,200円	-

◆一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的職務	主事・技師 主事補・技師補	主事 技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	31人	45人	80人	65人	64人	29人	34人	9人	357人
構成比	8.7%	12.6%	22.4%	18.2%	18.0%	8.1%	9.5%	2.5%	100.0%

◆職員手当の状況 30年度

区分	真岡市		国			
期末手当・ 勤勉手当	(平成30年度支給割合) ◎特定幹部職員(7級・8級職員)		(平成30年度支給割合) ◎特定幹部職員(本府省課長等)			
	6月期	1.025月分	1.1月分	6月期	1.025月分	1.1月分
	12月期	1.175月分	1.15月分	12月期	1.175月分	1.15月分
	◎特定幹部職員以外の職員		◎特定幹部職員以外の職員			
	6月期	1.225月分	0.9月分	6月期	1.225月分	0.9月分
	12月期	1.375月分	0.95月分	12月期	1.375月分	0.95月分
退職手当	役職別加算措置あり(5~15%)		役職別・管理職別加算措置あり			
	(平成31年3月31日現在支給率)		(平成31年3月31日現在支給率)			
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当	職員全体に占める支給職員の割合	0%
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額	0円
	手当の種類(手当の数)	4種類
	代表的な手当の名称	感染症予防作業手当、行路死病人収容作業手当、災害復旧作業手当、犬・猫死体処理作業手当

◆職員給与費(普通会計予算) 令和元年度

職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
446人	千円 1,702,515	千円 322,844	千円 710,282	千円 2,735,641	千円 6,134

※再任用職員を含みます。

◆平均給与月額および平均年齢(平成30年4月1日現在)

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
326,683円	390,514円	42.5歳
技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
307,271円	348,086円	51.9歳

※平均給与月額は、給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外手当、地域手当、特殊勤務手当、宿日直手当の合計を職員数で除した額です。

区分	支給対象者	支給額
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する者	・配偶者 6,500円 ・扶養者 10,000円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算
住居手当	借家、借間居住者(世帯主に限る)	・借家、借間居住者の家賃の額に応じ、最高27,000円まで
通勤手当	交通機関等利用者、または自家用車等使用者	・交通機関利用者運賃等に応じ、最高55,000円まで ・自家用車等使用者通勤距離に応じ、月額3,300円から31,600円

時間外勤務手当	30年度	支給総額	120,934千円
		職員1人当たりの支給年額	307千円
	29年度	支給総額	127,754千円
		職員1人当たりの支給年額	328千円